

- 3日の米アップルの時価総額は約1兆17億米ドルと、米企業として初めて1兆米ドルを超える快挙を達成。米ハイテク株の動向にとって今後、追い風となる可能性も考えられる。
- 米ハイテク株の予想PERは、S&P500種指数全体と比較すればやや高い水準にあるものの、他の業種との比較において特に割高感が強いとはいえず。また、2000年との比較でも割高感は見られず。

アップルの時価総額が初めて1兆米ドルを超える

アップルの時価総額が1兆米ドルを超えました。3日の米アップルの時価総額は約1兆17億米ドルと、米企業として初めて1兆米ドルを超える快挙を達成しました。

先週以降、決算発表を受けて米ハイテク株が利益確定とみられる売りに押され、ハイテク関連株の比率が高いナスダック総合指数は7月30日までの3日間で-3.8%の急落となりました。しかし、アップルの市場予想を上回る決算や業績見通しをきっかけに、足もとで米ハイテク株は反発の兆しがみられる状況となっています。

こうしたなか、アップルが1兆米ドルの大台を突破したことは、米ハイテク株の動向にとって今後、追い風となる可能性も考えられます。

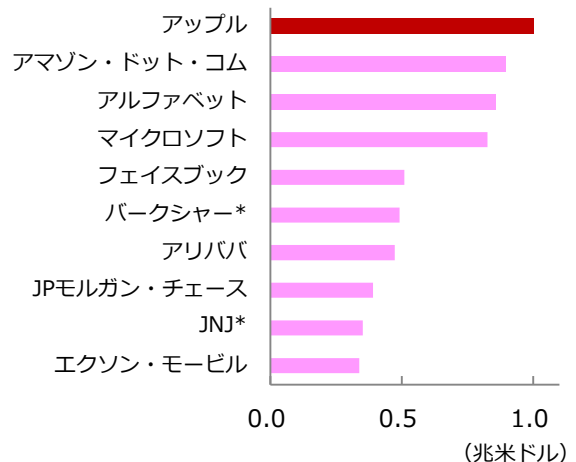
米ハイテク株は、特に割高感が強いとはいえない

一方、米ハイテク株については、割高との見方があります。確かに、個別銘柄の一部についてはこうした見方も可能と思われる。

しかし、S&P500種指数の業種別予想株価収益率（PER）をみると、情報技術指数は19.2倍と、S&P500種指数全体の平均である17.6倍と比較すればやや高い水準にあるものの、他の業種との比較において特に割高感が強いとはいえません。また、2000年3月のハイテクバブル時に同予想PERが、およそ60倍程度まであったことと比べれば、収益拡大を背景とした足もとのハイテク株に割高感は見られません。

こうしたことから、米ハイテク株が中長期的に上昇基調をたどるとの見方に変わりはないものと思われる。

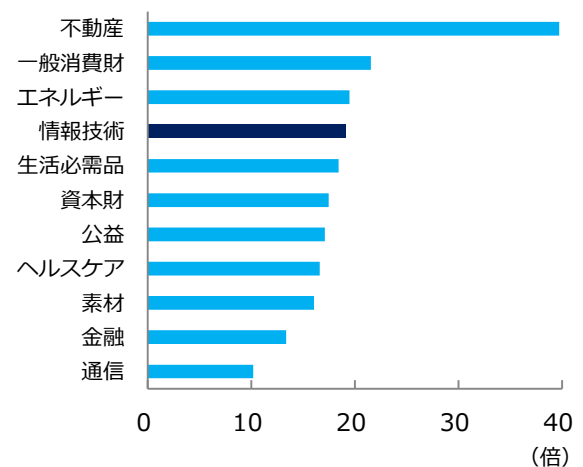
米国上場企業 時価総額上位10位



※2018年8月3日時点

*バークシャー：バークシャー・ハサウェイ
JNJ：ジョンソン・アンド・ジョンソン

業種別予想PERの推移



※2018年8月3日時点

業種はS&P500種指数について

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。